

報告 自然エネルギー連続講座第4講

エネルギー政策と省エネ・エコライフ

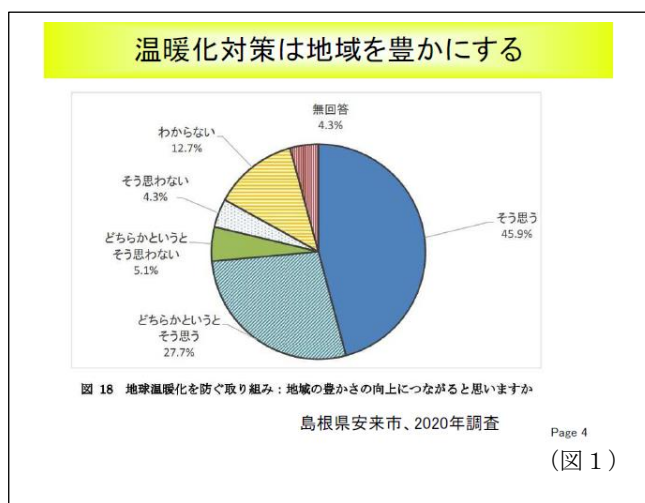
11月16日(水)に原発ゼロの会・大阪が主催する自然エネルギー連続講座の第4講が、有限会社ひのでやエコライフ研究所 代表取締役 鈴木靖文さんを講師に迎え「エネルギー政策と省エネ・エコライフ」をテーマに開催されました。その概要を報告します。

省エネ・エコライフの考え方の転換

省エネ・エコライフについて、これまでは何か我慢をする、頑張っって取り組むというイメージであったが、より豊かになるために賢く選ぶこと、自分に合ったエコライフを自由に選択していくように変わってきた。

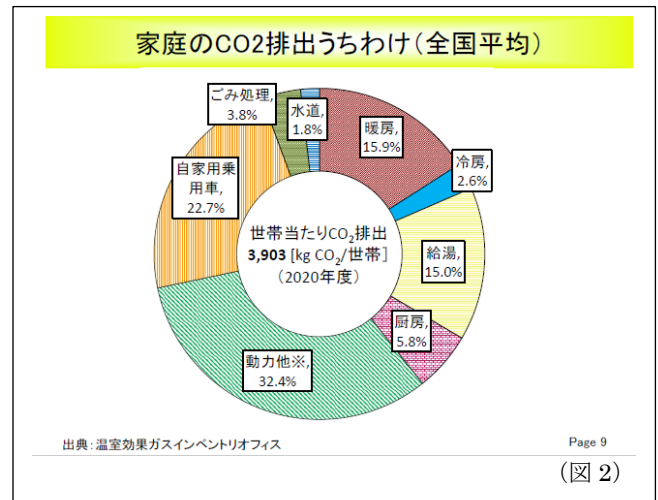
島根県、安来市 2020 年調査では、「温暖化対策は地域の豊かさの向上につながると思いませんか(図1参照)」という問いに、「そう思う」45.9%、「どちらかというと思う」27.7%、合わせて約75%の人たちが温暖化対策をすることで地域が豊かになっていると受け取っている。

日本では 2050 年までに CO2 排出量を実質ゼロにする方針を掲げている。家庭部門においても 2030 年 66%削減(2013 年比)を目指しており、家庭生活の大転換が必要だ。2030 年まであと 8 年ほど。2009 年に LED 照明が販売開始され、約 10 年だが、店頭販売の照明のほとんどが LED となった。10 年で世界が変わることもあるということだ。



ゼロカーボンにむけた省エネのポイント

ゼロカーボンにむけた省エネのポイントは、「投資」「季節」「健康」「無駄」の4つ。家庭の CO2 排出の内訳は(図2)のとおりで、排出割合が大きいところを削減することが大事で、機器別では、冷蔵庫、照明機器、テレビ、エアコンが上位になる。



(1) 投資：よりよい生活のためのいい機器

家電製品を買替える時は、製品の価格と年間電気代の両方を検討し、省エネ型を選ぶ。冷蔵庫やテレビも年々消費電力の改善がすすんでおり、省エネ基準達成率の高い製品の方が良い。しかし、製造・廃棄時の環境負荷もあり、常に買い替えが良いわけではなく、正常であれば買い替えなくても良い。機器の運転音が気になる物や長期使用の物は電気店にチェックしてもらおうと良い。

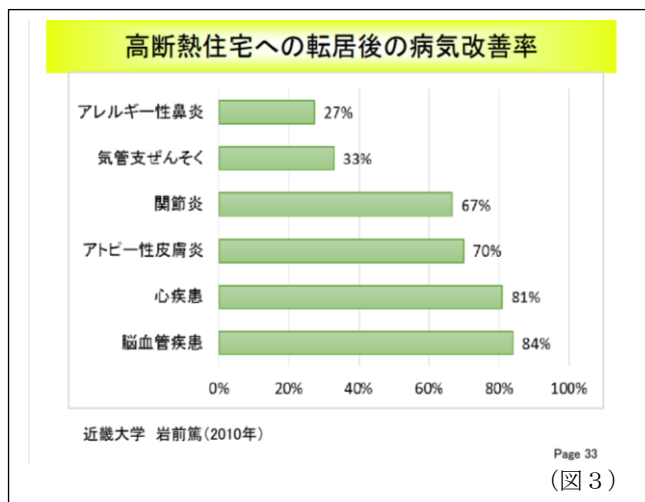
現状の電気自動車の走行距離当たりの CO2 の排出量はハイブリッド車の約半分。太陽光発電由来の電気を使用することを視野に入れて普及が広がっている

(2) 季節：快適に過ごす工夫

四季があることは幸せだが、暑い夏が長くなっている。冷暖房を使用する、しないではなく、より涼しく、より暖かく過ごせるか？ということが大事だ。例えば、冬の暖房時、窓から熱が逃げる割合が多く、内窓の設置が効果的である。また、熱の性質上、天井ばかりを温めているので、エアコンを床向きに送風したり、室内の空気をかくはんさせるなど、暖かく過ごすには、衣食住における工夫が大事だ。

(3) 健康：他のメリットを考慮した省エネ

健康な生活を守るのが家であるが、脱衣場や浴室の寒さ、お風呂の暖かさでヒートショックに注意する必要がある。家全体を暖かくする工夫が必要。高断熱住宅が導入されることにより病気の改善にもつながっている。(図3)



(4) 無駄：無意味に使われているところを

役に立たない部分でのエネルギー消費にシャワーがある。シャワー使用時の消費エネルギーは小型テレビの約300台分。節水シャワーヘッドで約30%改善されるので、100台は無駄でなくなる計算となる。その他、冷蔵庫の設置方法やテレビの明るさを調節するだけで改善が見込まれる。

ゼロにするために省エネ+再エネ

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は、住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネを同時に実現した上で、太陽光発電

等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅のことを言い、国の施策で2030年までに新築住宅はZEHとすることになっている。石油に頼らない生活の実現イメージとして、省エネでCO₂を半減し、太陽光発電で残りを賄う。電力小売会社から再エネ100%の電力を購入することも選べる時代になった。

家庭において脱炭素を進める手法・政策

地球温暖化対策計画の家庭部門の施策は、「脱炭素型ライフスタイルへの転換」「住宅の省エネルギー化」「高効率な省エネルギー機器の普及(給湯器、照明、浄化槽、トップランナー制度)」「HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施」「電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減」「再生可能エネルギーの最大限の導入」などである。

私たちが実際に家庭で脱炭素に向けた取組みを進めるうえで、環境省の「うちエコ診断」、国立環境研究所の「カーボンフットプリントと削減効果データブック」、じぶんごとプラネットの「カーボンフードプリントアプリ」などでは、どのような取組みが効果的なのか参考にできる。また、全国地球温暖化防止活動推進センターの「家庭CO₂コントロールパネル」では、自治体での取組みシナリオを描けるほかに、市民や地域組織などの意識変容や行動変容を促し、地域の脱炭素政策のありかたを検討するためのコミュニケーションツールとして利用することも可能だ。

市民への伝え方が重視されるようになり、手法として「ナッジ」が取り入れられている。

家庭で省エネに取り組んでも褒められず、省エネ相談所で少し話をして褒められることによって効果が上がる調査結果も出ている。また、環境家計簿など削減効果の数値の見える化も効果的である。現状、何をどれくらい取組めば、どれくらいの効果が得られるかはわかってきている。脱炭素という視点だけでなく、自分たちが物づくりをしてみるなど、暮らしを豊かにしていくことが持続可能な社会につながるのではないだろうか。

(PARE スタッフ島田和幸)